

社会保障と税の一体改革についての論戦が始まった。政治面(総合面)の「Q&A」は国会の実態をうまく説明している。議論に十分な日程を割かないので、「党利党略」が交錯した結果である(16日朝刊)といふ解説は、次の選挙で参考にしなくてはならない。

法案の「趣旨説明」が形骸化し、「政治主導」を掲げた民主党ですら、閣僚が「原稿を棒読み」するしかない(17日朝刊)という事実は、国会が誠実に議論を尽くすという仕組みづくりを長年にわたり怠ってきたということを気づかせてくれた。

そもそも読者にとつて国会は、審議の進め方も議論の内容もわかりにくい。このような解説があれば理解が進む。しかし、「お決まり」の問答形式では時に展開に無理もある。記者のブログ形式など、そろそろ新しい工夫をしてほしい気がする。

NHKの数土文夫経営

委員長が東京電力の社外取締役に専念するため、

NHKの役職を退くと表明した(25日朝刊)。当初は兼職の意向を示していたのに對し、本紙は早い段階から、NHK報道の公平性が損なわれ、権力の監視ができるないと、問題を指摘してきた。

米国の大企業がジャーナリズムの授業で必ず使う「Elements of Journalism (ジャーナリズムの原則)」という本には十中の四番目は「取材対象からの『独立』」である。

新聞を読んで



奥村 信幸

「そもそも」の大切さ

中国の人権活動家、陳光誠氏が妻子とともにニューヨークに渡った(21日朝刊)。在中米大使館の対応のまずさなどをあり、外交的な駆け引きの末の「決着」である。

このタイミングでは、そもそもの背景にある、中国政府の人権弾圧について、あらためて明確に指摘してほしかった。朝日新聞(21日朝

刊)は中国総局長名で、「一件落着ではない」として「陳氏と同様にいわれなき罪をさせられ、暴力をふるわれている声なき声」を忘れるべきではないと主張している。

対して本紙は、この間、中国共産党の指導体制や米中関係の文脈からの記事に終始してしまったのではない。かといふ気がする。中国での取材や記事の発表にはさまざまな制約があるのは承知している。しかし、日頃、人権にこだわっている本紙だからこそ、直球でもの申してほしかった。(立命館大学教授)

東電の福島第一原発事故による放射能汚染の賠償や除染、電気料金の値上げ、脱原発の動きなど、原子力に絡むニュースは非常に多い。数々の兼職を許せば、それらの情報源として頼る「公共放送」の信頼が揺らいでしまう。批判は当然のことだ。これまで報道機関どうしは、不祥事でも起きない限り、あまり批判をしてこなかった。今回の素早い反応は評価したい。